

令和6年度成果報告 住民課総括

1. 住民係関係

- 窓口業務における戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、スムーズな案内などサービスの向上に努めた。
- 保険証の見直しが進むなか、マイナンバーカードも定着しつつあるが、引き続き、問い合わせや申請など努めた。
- マイナンバーカードを活用した諸証明のコンビニ交付サービスの開始から1年が経過する中、徐々にサービスが浸透し増加しつつあり、早朝、夜間や閉庁日に関わらず全国どこでも諸証明書が交付できることにより、多様化する住民ニーズ対応が可能となった。また、国のデジタル化対応に伴い、戸籍連携システムを改修し、令和6年3月から全国の市町村窓口で戸籍取得できる広域交付サービスが可能となった。
- 令和6年10月から児童手当の所得制限等の撤廃など制度拡充が図れた。

2. 福祉係関係

- 令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、生活が困窮する住民税均等割や所得割が非課税となる世帯や福祉事業者および医療事業者に対し、国、長野県・町から支援金を給付し支援した。
 - ・令和5年度繰越事業として物価高騰等により、特に負担感の大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に1世帯あたり10万円を給付し、住民税（均等割・所得割）非課税世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり5万円の支援金給付を実施した。
 - ・エネルギー・食料品等の物価高騰より、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税所得割・均等割非課税世帯等）へ、令和6年度南木曽町生活者支援給付金として1世帯あたり10万円を支給し、同世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり5万円の支援金給付を実施した。
 - ・長引く物価高騰の影響により、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）へ南木曽町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金として1世帯あたり3万円の支援金給付を行い、同世帯に扶養されている児童に対し、1児童あたり2万円の支援金給付を実施した。
 - ・エネルギー・食料品などの高騰により影響を受けた町内の福祉事業者に対し、南木曽町福祉施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
 - ・エネルギーなどの高騰により影響を受けた町内の医療事業者に対し、南木曽町医療施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
- 経年劣化により更新が必要となった南木曽町総合福祉センター床暖房不凍液交換工事を行った。

3. 包括支援センター関係

- 一般介護予防事業としてN P O 法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図った。
- 生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。
- 第9期介護保険事業計画の初年度であり、介護職員の入件費引き上げに伴う加算対応のほか、訪問介護関係での減額改定等があり、町社会福祉協議会をはじめとする介護事業所では厳しい改定となった。特に社会福祉協議会では赤字補填のため基金繰入により対応しているが、運営の早期改善が必要となっている。

4. 健康しあわせ係関係

- 公費負担による65歳以上の方を対象とした新型コロナウイルス感染症予防接種を実施したが、接種率は31.4%となった。また、一部公費負担のインフルエンザワクチンの接種率は58.3%（R5:62.5%）に減少した。
- 令和7年度からの定期接種を見込み、帯状疱疹予防接種の任意助成による支援を図った。
- 風しんのまん延防止を目的に平成31年度から実施された無料クーポンによる支援は令和6年度末で終了した。
- 令和6年4月以降の遠方での出産に係る交通費等の助成を実施し、1件交通費支援を行った。令和7年2月に木曽病院の分娩休止の発表もあり、今後の支援の拡充を図るよう郡内町村で連携して協議することとなった。また、出産祝い金5万円（2万円）に引き上げ支援を図った。

5. 特別会計関係

（1）国民健康保険特別会計

- 収支決算の状況は、歳入総額370,123千円に対し、歳出総額361,692千円、歳入歳出差引額8,431千円となった。ここから前年度繰越金850千円を除いた単年度収支は7,581千円の黒字となった。
- これは、令和9年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額となった。（6箇年度4年度目 5/6相当）
- 令和6年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で昨年より6,040円高い431,627円（25位→20位）という状況である。
- 令和6年度は、基金取崩しは行わず積立て等を加え85,874千円となった。

（2）後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 91,208 千円に対し、歳出総額 86,325 千円、差引き 4,883 千円となった。
- 後期高齢者の医療費の総額は 801,377 千円（前年度比 62,430 千円）となつており、増額の大きな要因は、入院費の増（58,937 千円）である。
- 一人あたりの医療費は、長野県平均 869 千円に対して町平均は 794 千円と 75 千円低くなっている。
- 保険料の収納状況は、現年度の特別徴収で 100.00% であったが、普通徴収で 99.93% となつたことから、滞納繰越分を含め全体では収納率は 99.89% となつた。

【評価】

コロナ禍後はインバウンドなど観光需要の高まりや、燃料をはじめ食料品の急激な価格高騰などを受け、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用して生活弱者や医療介護施設等への支援ができた。

特に主食のお米などはコロナ感染前の倍以上の価格となり生活困窮者や子育て家庭では大変厳しい状況が継続しており一定の効果があった。

引き続き、必要な支援が必要なところに行き届くよう、有効な交付金などを活用して可能な支援を展開する必要がある。

令和 6 年度は通常事業に合わせ、国の交付金事業による繰越事業等もある中で、業務遂行を図ることができました。また、住民課関係事業の大半は職員等の人材が行う業務が多く、兼ねてより保健師等の職員不足がある中で、健診業務や交付金事業など職員相互に連携を図り、必要な業務や新たな事業展開を図ることができたため、職員連携等による住民サービス向上につながり事業成果がたつたと判断しています。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸籍

○届出別事件数

(単位: 件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	25	4	29	△3	国籍取得	0	0	0	0
認知	0	0	0	0	入籍	12	0	12	3
養子縁組	2	0	2	0	分籍	0	0	0	△3
養子離縁	0	0	0	△1	失踪	0	0	0	0
婚姻	49	0	49	12	復氏	0	0	0	0
離婚	7	0	7	△2	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	3	0	3	△3	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転籍	17	0	17	△3
親権	0	0	0	0	訂正	5	0	5	1
死亡	100	2	102	△3	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
国籍留保	1	0	1	1	計	221	6	227	△1

○戸籍数 2,610戸 (△ 47戸) 【令和7年3月31日】

○戸籍人口 5,929人 (△ 119人) 【令和7年3月31日】

○処理事件件数

新戸籍編成 15件 (△2件)

戸籍全部消除 62件 (△13件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

(単位: 件)

	証明書		有料件数	無料件数
窓口交付	全部事項証明書	戸籍	443	96
		除籍	104	39
	個人事項証明書	戸籍	72	18
		除籍	1	1
	謄本	除籍	831	255
	抄本	除籍	0	0
	その他証明書等		6	0
	届書に基づく証明		0	0
コンビニ交付	全部事項証明書	戸籍	48	—
	個人事項証明書	戸籍	18	—
広域交付	全部事項証明書	戸籍	38	18
		除籍	18	6
	謄本	除籍	96	21
計			1,675	454

(2) 住民基本台帳

○人口 【令和7年3月31日現在】

男	1,766人	(△ 21人)	うち外国人	15人
女	1,875人	(△ 52人)	〃	26人
計	3,641人	(△ 73人)	〃	41人
世帯数	1,622世帯	(△ 27世帯)		

○届出事件別の延べ人数

(単位: 人)

住民票記載			住民票削除			その他	
転入	119	(32)	転出	130	(△10)	転居	42 (9)
出生	10	(△4)	死亡	72	(3)	その他	60 (6)
職権記載	0	(0)	職権消除	0	(0)		
計	129	(28)	計	202	(△8)	計	102 (15)

○住民記録に関する証明書等交付数

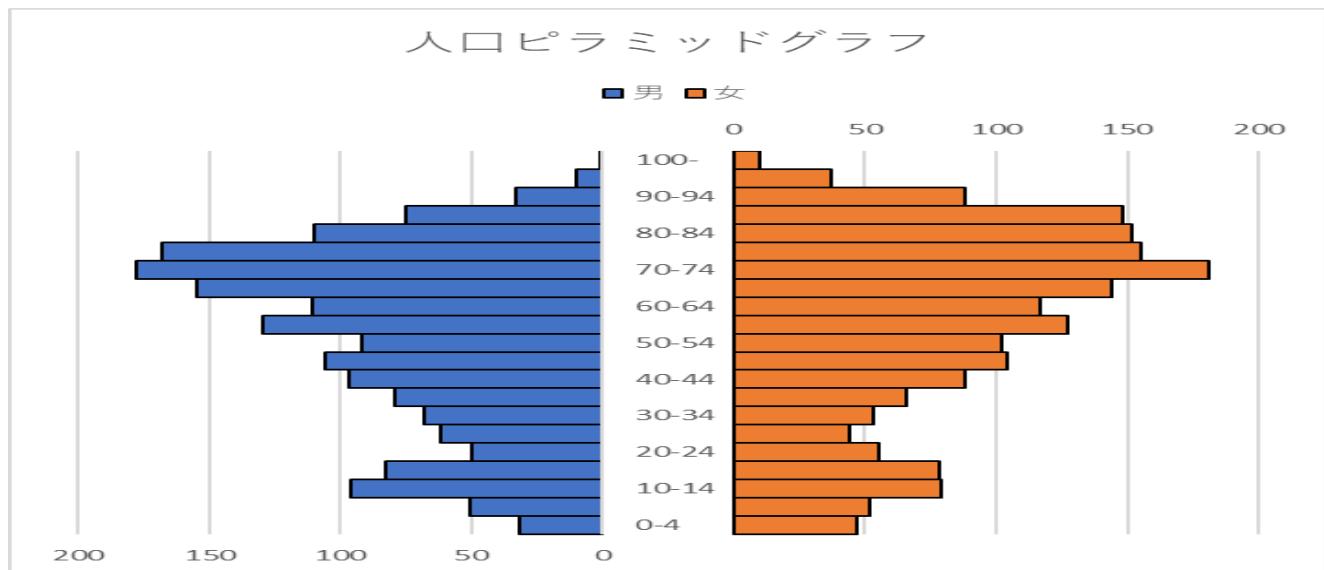
(単位: 件)

	証明書	有料件数	無料件数
窓口交付	戸籍の附票	148	115
	住民票	939	121
	印鑑登録	74	0
	印鑑証明	774	8
	身元証明	64	0
	閲覧	0	0
	その他証明	4	0
コンビニ交付	戸籍の附票	11	—
	住民票	272	—
	印鑑証明	203	—
計		2,489	244

○年齢別人口 【令和7年3月31日現在】

(単位: 人)

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0~4	28	41	69	55~59	126	119	245
5~9	54	56	110	60~64	110	125	235
10~14	90	62	152	65~69	148	129	277
15~19	84	75	159	70~74	165	172	337
20~24	59	56	115	75~79	158	166	324
25~29	57	47	104	80~84	127	148	275
30~34	72	50	122	85~89	65	130	195
35~39	74	69	143	90~94	39	94	133
40~44	92	82	174	95~99	10	44	54
45~49	112	99	211	100~	1	9	10
50~54	95	102	197	合計	1,766	1,875	3,641



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和7年3月31日現在】

○登録人口 41人 (前年度比 6人) ○登録世帯 34世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	7人	中国	6人	フィリピン	10人
タイ	2人	ブラジル	2人	英国	1人
ベトナム	6人	スペイン	1人	台湾	0人
ネパール	2人	南アフリカ	1人	インド	0人
インドネシア	2人	バングラデシュ	1人	—	—

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

4年度 5年度 6年度

○住民票の写しの広域交付発行件数 (交付地分) 0件 3件 5件

○住民票の写しの広域交付依頼承認件数 (住所地分) 5件 0件 2件

○転入、転出手続の特例 (マイナンバーカードによる届出)

　　『特例転入届』 25件 24件 53件

　　『特例転出届』 53件 81件 74件

○個人番号 (マイナンバー) カード

カードの発行申請件数は、令和6年度335件あり、平成27年10月から累計で3,799件。そのうち、令和7年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは3,471件 (6年度290件)。

年度	申請数 (累計)	交付済数 (累計)
3	442	678
4	1,316	1,124
5	122	215
6	335	290
H27年からの累計	3,799	3,471

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

①一般

・行旅人関係 供養	※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 1名に支給	300円 (※300円/回)
・公園等管理委託 (天白忠靈塔周辺)	30,000円 (天白区)
・各種団体への支援	
長野県日中友好協会	10,000円
満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金	50,000円
保護司会	70,000円
社会を明るくする運動	60,400円
人権擁護委員会	54,000円
木曽人権擁護委員協議会負担金	41,000円
・南木曽町社会福祉協議会への支援	
運営補助金の交付	11,606,141円
・南木曽町社会福祉協議会への委託事業	
心配ごと相談事業 相談件数 4件	187,653円
ボランティア推進等	74,674円
・木曽広域連合分担金	
成年後見制度中核機関費	1,035,000円
・長野県長寿社会開発センター	
シニア大学への町内参加者	
2年生4人 1年生0人	
・地域福祉活動支援事業補助	
遺族会 25,000円	身体障害者福祉協会 46,000円
母子寡婦福祉会 38,700円	手をつなぐ育成会 0円

②民生児童委員活動事業

・民生児童委員 17名	主任児童委員 1名
・民生児童委員協議会開催	年12回
・木曽郡民生児童委員協議会会費・分担金	151,200円
・民生児童委員活動 事業費	2,179,120円 (県交付金1,196,140円)
・相談件数	
高齢者に関すること	135件
障害者に関すること	2件
子どもに関すること	9件
その他	18件
合 計	164件
・活動件数	
訪問活動	1,833件
調査実態把握	280件
地域福祉活動	320件
その他活動	512件
合 計	2,945件
・連絡調整件数	296件

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間 4回 (6、9、12、2月) 相談者 0名 役場二階委員会室
- ・人権週間 (12月 4日～10日)、世界人権デー (12月 10日) 住民への周知

④生活保護 (事業費:県負担)

生活 保護 世帯	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末の内 入院入所数: 3世帯 3人
	11世帯	9世帯	9世帯	9世帯	
	11人	10人	11人	11人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和7年3月31日 住民基本台帳)

人口	3,641人 (うち41人外国人)
65歳以上人口	1,605人 (総人口に占める割合44.1%)
前期高齢者(65～74歳)人口	614人 (総人口に占める割合16.8%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,001人 (総人口に占める割合27.4%)
独居老人(65歳以上)数	305人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況 (令和7年3月31日現在入所者)
養護老人ホーム 木曽寮 (上松町) 5人 (年度内の新規入所3人)

③敬老事業

・敬老祝賀事業

88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙にこども園の園児が絵を描いたものを贈った。

対象者 309人 (町長訪問 100歳 3人) 和紙代等:163,405円

・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成

社協で行っている敬老会助成事業に上乗せして社協経由で各地域へ助成

実施地区51地区 助成額:243,814円 (地区割:100,000円 人数割:143,814円)

④在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 12台 (令和7年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 17名 利用枚数 67枚 33,500円

・南木曽町高齢者補聴器購入補助金

補助申請 10件 補助金額 522,700円

⑤老人いきがい対策事業

・老人クラブ 5クラブ (会員数 328人)

老人クラブ等活動助成補助金:304,000円

(県202,000円・町会員割77,000円・町団体一律25,000円)

⑥木曽シルバー人材センター

- ・会員数 28名（男26名 女2名）（令和7年3月31日現在）
- ・受注件数 235件 受注額 12,186,824円
(うち、公共84件 8,581,801円、企業・一般151件 306,023円)
- ・南木曽地区懇談会 1回
- ・木曽シルバー人材センター運営への負担金 2,227,000円

⑦寄付等の状況（係受付）

- ・令和6年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

（3）障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
212人	204人	201人	198人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
令和3年度	11人	26人	25人	62人
令和4年度	11人	27人	24人	62人
令和5年度	13人	27人	23人	63人
令和6年度	12人	23人	23人	58人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
33人	31人	33人	31人

②障害者手当等受給状況

・県事業関係

- 特別児童扶養手当 13人 1級1人 55,350円/月、2級12人 36,860円/月
- 障害児福祉手当 2人 15,690円/月
- 特別障害者手当 0人 28,840円/月
- 心身障害者扶養共済掛金加入者 0人 27,980円/月

③一般

- ・関係機関との連携と支援

木曽こどもセンター 町負担金: 531,000円
障害者総合支援センター「ともに」 委託料: 2,239,000円

④障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円

運営主体 南木曽町社会福祉協議会

開所日数等 247日 前年度239日

延利用者数 2,072人（1日平均8.4人） 前年度1,941人（1日平均8.1人）

作業代金 2,287,820円（1人平均17,501円/月） 前年度2,486,662円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計: 151,027,510円
 財源:国庫 88,435,184円 (次年度で精算)
 県費 37,756,875円

・介護給付費

居宅介護 (ホームヘルプ)	利用者 4名	379,800円
短期入所 (ショートステイ)	利用者 3名	2,882,000円
療養介護 (医療を除く)	利用者 1名	3,444,970円
生活介護	利用者 15名	46,634,007円
施設入所支援	利用者 11名	22,791,911円
特定障害者特別給付費	利用者 28名	2,825,973円

・訓練等給付費

就労移行支援	利用者 0名	0円
就労継続支援	利用者 22名	32,855,275円
自立訓練 (宿泊訓練含む)	利用者 0名	0円
共同生活援助 (グループホーム (うちグループホームすみよし)	利用者 17名	35,250,707円
	利用者 4名	7,307,760円)
・サービス利用計画作成支援費	利用者 40名	1,698,699円
・補装具費給付	利用者 2名	247,457円
・自立支援医療 (更生医療)	利用者 4名	960,527円
・自立支援医療 (育成医療)	利用者 0名	0円
・自立支援医療 (療養介護医療)	利用者 1名	1,056,184円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業 (ともにへ委託: 2,239,000円 (2(3)③再掲))

専門的職員の配置、定例相談を年3回

相談支援専門員を対象とした研修の実施

・日常生活用具給付等事業

ストマ装具 82件 事業費: 741,180円

・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成

交付者36名 利用枚数: 327枚 事業費: 163,500円

・地域活動支援センターの運営 委託料: 4,735,614円

委託先 特定非営利活動法人なぎそ福祉会

場所 田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」

開所日数等 212日 (毎週 月~木、第2・4金曜日開所)

延利用者数 413人 (1日平均1.9人)

・その他事業

訪問入浴サービス 利用者 0名 利用回数 0回 事業費: 0円

日中一時支援サービス 利用者 4名 利用量 56時間 事業費: 54,100円

移動支援事業 利用者 3名 利用量 493時間 事業費: 699,100円

自動車運転免許取得・改造助成事業 1件 事業費: 100,000円

社会参加促進事業 (レクリエーション交流会) 1回開催 事業費: 0円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者 0名	0円
・障害児相談支援	利用者 0名	0円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 3名

86,696 円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

(家庭数)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
母子家庭	23	20	23	24	21	20

②父子家庭の状況

(家庭数)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
父子家庭	7	7	8	8	6	5

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 13名（全部支給 5名 一部支給 8名）（令和7年3月現在）
全部支給額 45,500円/月
一部支給額 10,740円/月～45,490円/月（所得により算定するため個々に差あり）

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況（令和6年2月～令和7年1月分）

区分		支給対象児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
制度改正前	0～3歳未満	被用者	23	181
		非被用者	6	50
	3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	101	10,150,000
		被用者(第3子～)		281
	非被用者(第2子まで)	17	134	1,340,000
			48	720,000
	中学生	被用者	69	638
		非被用者	8	72
	特例給付		5	220,000
	小計		229	2,463
制度改正後	0～3歳未満	被用者(第2子まで)	22	72
		被用者(第3子～)		23
		非被用者(第2子まで)	5	16
		非被用者(第3子～)		5
	3歳以上	被用者(第2子まで)	246	1088
		被用者(第3子～)		201
		非被用者(第2子まで)	31	144
		非被用者(第3子～)		31
	小計		304	1,580
	総合計		-	21,440,000
				48,650,000

支払額の負担内訳： 国費 35,626,997円 県費 6,492,052円 町費 6,530,951円

※受給者は、被用者：183人、非被用者：28人 合計：211人（令和7年1月末）

※令和6年10月より法改正により児童手当制度が拡充あり、主な改正点は以下のとおり。

- ・支給対象の拡大
対象となる児童を中学校修了から高校生年代（18歳年度末）まで拡大
- ・手当額（月額）の見直し
制度改正前（令和6年2月～令和6年9月分）

0～3歳未満（一律）	：15,000円
3歳以上～小学校修了前	：10,000円（第3子以降は15,000円）
中学生（一律）	：10,000円
特例給付（一律）	：5,000円

 制度改正後（令和6年10月～令和7年1月分）

0～3歳未満	：15,000円
3歳以上～18歳年度末	：10,000円
第3子以降（全年代）	：30,000円
- ・所得制限の撤廃
所得制限限度額、所得上限限度額が撤廃され、特例給付も廃止
- ・支給月の見直し
年3回（2月・6月・10月）を年6回（偶数月）に変更

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。18歳以下の子が3人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

- ・パスポート発行数 通常世帯6件 多子世帯3件

（6）戦没者遺族援護

南木曽町遺族会活動援助

- ・会員数：41名（令和6年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（2（1）①再掲）

（7）施設改修等

- | | |
|--------------------------|------------|
| ①南木曽町総合福祉センター床暖房不凍液交換工事 | 2,051,500円 |
| ②南木曽町総合福祉センター特浴槽更新工事設計委託 | 385,000円 |

（8）各種交付事業

①令和5年度南木曽町物価高騰対策臨時給付金【繰越事業】

- ・給付費：129世帯のうち6世帯給付 $100,000\text{円} \times 6\text{世帯} = 600,000\text{円}$
(対象129世帯すべて給付済)
- ・事務費（システム改修・口座振込手数料等）188,300円

②令和5年度南木曽町物価高騰対策臨時給付金こども加算【繰越事業】

- ・給付費：対象児童37人 $\times 50,000\text{円} = 1,850,000\text{円}$
(令和5年度住民税所得割均等割非課税世帯に扶養されている児童37人)
- ・事務費（システム改修・口座振込手数料等）170,280円

③令和 6 年度南木曾町生活者支援給付金

令和 6 年度南木曾町生活者支援給付金こども加算

・給付費 : 58世帯×100,000円 = 5,800,000円

(令和 6 年度に新たに住民税所得割均等割非課税となった世帯 : 56世帯)

上記対象世帯に扶養されている児童 3 人×50,000円 = 150,000円

・事務費 (システム改修・口座振込手数料等) 357,170円

④令和 6 年度南木曾町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金【一部次年度へ繰越】

令和 6 年度南木曾町エネルギー食料品等物価高騰支援給付金こども加算【次年度繰越】

・給付費 : 443世帯のうち407世帯×100,000円 = 12,210,000円

(令和 6 年度住民税所得割均等割非課税世帯 : 443世帯)

上記対象世帯に扶養されている児童19人

⑤令和 6 年度南木曾町福祉施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金

対象 : 5 法人 9 事業所 給付費 : 1,789,000円 (補助金1,789,000円)

○基準単価

・入所系 (特別養護老人ホーム、グループホーム)

施設 50,000円/所、定員 10,000円/人、車両 12,000円/台

・通所系 (デイサービスセンター・就労継続支援事業所・宅老所)

施設 50,000円/所、定員 5,000円/人、車両 12,000円/台

・訪問系 (ホームヘルパーステーション・居宅介護支援事業所・相談支援事業所)

車両 12,000円/台

⑥令和 6 年度南木曾町医療施設等エネルギー食料品等物価高騰支援金

対象 : 4 法人 4 事業所 給付費 : 230,000円 (補助金230,000円)

○基準単価

・医療系 (病院、一般診療所、歯科診療所、薬局)

施設 50,000円/所、車両 12,000円/台

・歯科技工所

施設 20,000円/所

(9) 福祉医療給付状況

事業区分	内訳	5年度	6年度
①乳幼児・児童医療費給付	給付対象者	445人	426人
	給付件数	5,304件	5,332件
	給付額 (①+②)	10,584,924円	9,347,630円
	1件当たり給付額	1,996円	1,753円
0歳～15歳	給付対象者	392人	360人
	給付件数	2,719件	3,771件
	①給付額	4,546,284円	6,208,480円
	1件当たり給付額	1,672円	1,646円
	県補助基本額	4,177,899円	5,083,672円
	県費補助額	2,088,000円	2,541,000円
16歳～18歳	給付対象者	318人	66人
	給付件数	2,585件	1,561件
	②給付額	6,038,640円	3,139,150円
	1件当たり給付額	2,336円	2,011円
②重度心身障害者医療費給付	給付対象者	229人	225人
	給付件数	3,482件	3,440件
	給付額 (①+②)	11,248,173円	10,917,895円
	1件当たり給付額	3,230円	3,174円
身障手帳1～3級 療育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級（通院のみ）	給付対象者	188人	184人
	給付件数	3,296件	3,233件
	①給付額	10,774,413円	10,045,165円
	1件当たり給付額	3,269円	3,107円
	県補助基本額	10,125,646円	9,388,975円
	県費補助額	5,062,000円	4,694,000円
療育手帳B2 国民年金施行別表該当者 精神1級・2級（入院） 1/2支給	給付対象者	41人	41人
	給付件数	186件	207件
	②給付額	473,760円	872,730円
	1件当たり給付額	2,547円	4,216円
③母子家庭等医療費給付	給付対象者	母14人・子24人	母13人・子22人
	給付件数	379件	285件
	給付額	730,850円	594,639円
	1件当たり給付額	1,928円	2,086円
	県補助基本額	647,988円	526,820円
	県費補助額	323,000円	262,000円
④父子家庭等医療費給付	給付対象者	父1人・子1人	父2人・子2人
	給付件数	31件	34件
	給付額	127,091円	112,718円
	1件当たり給付額	4,100円	3,315円
	県補助基本額	122,676円	105,992円
	県費補助額	60,000円	52,000円
合計	給付対象者	685人	667人
	給付件数	9,196件	9,091件
	給付総額	22,691,038円	20,972,882円
	給付件数	6,425件	7,323件
	①給付額	16,178,638円	16,961,002円
	県補助基本額	15,074,209円	15,105,459円
	県補助金額 1/2	7,533,000円	7,549,000円
	給付件数	2,771件	1,768件
	②給付額	6,512,400円	4,011,880円

- 注) ①乳幼児・児童について、令和6年4月1日から県補助対象：通院対象年齢を15歳まで引き上げ
 ②重度心身障害者について、令和3年4月1日から町補助対象：療育手帳B2まで拡大。8月1日から県補助対象：精神2級（自立支援医療の通院のみ）を（通院全診療科）に拡大。
 •給付対象者数は各年度当初現在の人数
 •県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。（町は300円で給付）
 •給付件数に支給却下分は含まない。（平成30年度～）

3. 介護保険事業

木曽郡内の介護保険事業は木曽広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和6年度から令和9年度までの第9期介護保険事業計画の初年度である。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、事業を委託している社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防センター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。今年度は、県のアドバイザー派遣事業を活用し、認知症カフェについて運営ノウハウ等の助言を受けた。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曽保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下()は令和5年度実績)

①介護保険負担金精算関係

・給付費負担金	80,824,000円	(92,604,000円)
・認定事務負担金	800,000円	(870,000円)
・地域支援事業負担金	7,331,000円	(7,127,000円)
・低所得者介護保険料軽減負担金	1,565,000円	(1,482,000円)

※広域連合での清算により、令和7年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成
・対象者	24時間訪問介護利用者
・事業実績	申請者 0人 (0人)
	事業費 0円 (0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等でこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。
・事業実績	申請者 0人 (0人)
	事業費 0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター

・総合相談件数	224件 (238件)
内訳・介護・医療等相談	217件 (217件)
・虐待の通報	1件 (4件)
・消費者被害	1件 (1件)
・権利擁護	5件 (16件)

(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス 事業費 310千円 (230千円)

実利用者数 13人 (8人) 延べ463食 (延べ326食)

・南木曽町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、1事業所に委託。

・令和6年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援 1	3 (4)	12 (23)	0 (0)	0 (0)
要支援 2	2 (5)	15 (40)	1 (1)	12 (12)
合計	5 (9)	27 (63)	1 (1)	12 (12)

・令和6年度 介護予防ケアマネジメント作成実績

介護予防日常生活支援総合事業 ケアプラン作成実績	実利用者	プラン件数
	4人 (8人)	34件 (47件)

・令和6年度 介護予防日常生活支援総合事業ケアプラン作成実績

介護予防支援・介護予防 ケアマネジメント費	延べ件数	国保連合会からの収入
	61件 (110件)	335,760円 (563,120円)

・令和6年度 介護予防支援委託実績

介護予防支援委託料	延べ件数	委託先への支払
	12件 (12件)	56,040円 (55,560円)

③一般介護予防事業

ア.高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査）民生児童委員手当： 58千円 (58千円) 町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 291世帯 (292世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ.介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室 事業費 5,983千円 (5,974千円)
利用料 590千円 (710千円)

NPO法人なぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内5会場(各会場 月3回)で実施した。サービス内容は、身体的機能(日常生活動作)の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	12人	(14)	各会場月3回開催 *雪のため1回中止 (全179回)
三留野分館	三留野	29人	(31)	
蘭分館	蘭・広瀬	9人	(14)	
南木曽会館	東神戸・妻籠	14人	(14)	
田立分館	田立	15人	(14)	
合計		79人	(87)	179回 延べ1,965人 (180回 延べ2,365人)

・参加者の年齢構成

	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
参加人数	0人(2人)	22人(18人)	48人(63人)	9人(4人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

	改善	維持	悪化
握力(右)	22.6% (41.7%)	1.6% (0%)	75.8% (58.3%)
握力(左)	24.2% (44.4%)	4.8% (5.6%)	71% (50%)
最大歩行速度	35.5% (60.6%)	0% (2.8%)	64.5% (36.6%)

B M I 要注意者

BMI	18.4以下	25～29	30以上
要注意者割合	11.3% (8.8%)	21.1% (22.5%)	1.4% (1.3%)

体組成計による計測

	高い	正常域	低い
体脂肪率	8.5% (16.5%)	83.1% (75.9%)	8.5% (7.6%)
筋肉量	1.4% (1.3%)	98.6% (98.7%)	0% (0%)
推定骨量	1.4% (1.3%)	98.6% (98.7%)	0% (0%)
体水分率	0% (11.5%)	52.1% (51.3%)	47.9% (37.2%)

フレイルチェック

	健常	プレフレイル	フレイル
参加者の割合	35.3% (37.5%)	55.9% (56.8%)	8.8% (5.7%)

令和4年度より、フレイル評価基準表を用いて、5つの評価基準のうち、3つ以上に該当するものをフレイル、1つまたは2つに該当するものをプレフレイル、いずれも該当しないものを健常として評価。

*フレイルとは、身体や心の動きが弱くなってきた状態のこと

*プレフレイルとは、フレイルに至らない前段階のこと

○訪問指導事業 事業費 212千円 (97千円)

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由によ

り通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。（NPO法人なぎそ福祉会委託事業）

利用者：18人（8人） 延べ訪問回数：47回（22回）

ウ. 地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 70千円（70千円）

・木曽病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

今年度も、南木曽町社会福祉協議会で実施する介護予防サポートー養成講座と合わせて実施した。

内 容：認知症予防について、嚥下障害～食事を安全に食べるため～

対象者：一般住民

開催会場：町内7会場巡回（町内7会場巡回）

参加人数：延べ 100人（75人）

（4）地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

①任意事業

ア. 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料 58千円（69千円）

対象者：要介護1以上の方の介護者

内 容：①災害時も役立つ時短で簡単な料理講座 3回 3会場

参加者：17人（21人）

内 容：②施設見学（木曽広域連合、木曽寮）

参加者：18人（前年度は開催なし）

イ. 家族介護教室（社協委託事業） 委託料 21千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施 3回（8回）

ウ. 認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円（0千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。0時間（0時間）

エ. 地域自立生活支援事業

○毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料 888千円（820千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 32人（14人） 延べ 1,321食（延べ824食）

オ. 生活管理短期宿泊事業 事業費 429千円（0千円）

利用者：3人（0人）

木曽寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

カ. 成年後見制度利用支援事業 668千円（0千円）

町長による申し立て件数 2件（0件）

司法書士等専門機関相談 2件（1件） 延べ相談件数 5件（16件）

キ. 虐待対応

相談件数	虐待	虐待ではない	次年度へ継続	内対応終了
1（4）	0（0）	0（0）	1（1）	1（0）

今年度については、虐待ではないが関連する相談があり対応した。1件は、昨年度から継続して経過を把握している。1件は対応終了している。

②包括的支援事業（社会保障充実分）

ア. 生活支援体制整備事業 事業費 12,035千円（12,029千円）

○協議体会議開催

生活支援コーディネーターより、令和5年度のなぎそ・おたすけ隊、ボランティア送迎、サロン活動、介護予防サポートー研修等の実績報告があり、各委員間で現状の課題等について意見交換を行った。

参考範囲：民生児童委員協議会・南木曽商工会・南木曽観光タクシー株式会社・JA木曽・シルバー人材センター・N P O法人なぎそ福祉社会・サンシャインライフ・南木曽町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

○生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曽町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任）

○地域支え合いの会 なぎそ・おたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 111人（109人）（内雪かき隊：8人（6人））

利用会員数 83人（77人）

○地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数：5回（5回）

参加実人数：12人（15人）

イ. 介護予防サポートー育成・地区サロン支援

○介護予防サポートー育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共に介護

予防サポートー養成講座への参加、協力を行った。

・町内のサロン数：21か所（24か所）

・サロン全体会

開催回数：1回（1回）

参加者：56人（45人）

・サロン情報交換会

開催回数：1回（0回）

参加者：24人（0人）

・介護予防サポートー養成講座 ※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施

開催回数：7回（7回）

参加者：100人（75人） 総数：595人（495人）

・ボランティア送迎事業

登録ボランティアによる近距離移動支援を令和2年11月から開始した。認定ドライバー養成研修の講師謝礼の支援を行っている。

- 認定ドライバー養成研修 0回 (0回) 現在の登録者数：14名
参加者：0人 (0人) 活動回数：53回 (91回)
- ウ. 地域ケア会議推進事業 事業費 80千円 (62千円)
- 地域包括ケア会議 開催回数 1回 (1回)
保険者である木曽広域連合・町内外の医療・介護にかかる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- 地域ケア会議 開催回数 6回 (6回)
隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- 個別地域ケア会議 開催回数 1回 (1回)
個別の事例について関係機関を参考し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例の検討を行った。
- サービス担当者会議 開催・参加回数 19回 (34回)
介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。
- エ. 認知症総合支援事業 事業費 6,002千円 (4,728千円)
- 認知症初期集中支援チームの設置
地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。
サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図っている。
- 認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していくよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援を行った。
- 見守り支援登録者：2名 (4名)
- 認知症サポーター養成講座 (社協委託事業)
サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者 (サポーター) を増やす。
- 対象者：南木曽小学校3年生 23名 (19名)
南木曽中学校1年生 32名 (37名)
蘇南高校1年生 0名 (0名) 開催中止
一般 (北部分館) 24名 (20名)
認知症サポーター総数 1,222人 (1,143人)
- 認知症サポーターフォローアップ研修
対象者：過去に認知症サポーター養成講座を受講した人 12名 (13名)
- 講演会の開催 (社協委託事業)
住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数 1回（1回） 参加者数：43人（15人）

医療法人敦賀温泉病院認知症疾患医療センター院長 玉井 顯 氏

「認知症ってなんじやらほい」～早期発見・対応と最新の話題～

○認知症カフェ（社協委託事業）

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場として、ほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域活動支援センターのどかで、月1回開催した。ほっとカフェあららぎ（若葉荘、蘭分園）、ほっとカフェつまご（妻籠町並み交流センター）、ほっとカフェひろせ（広瀬分館）を3か月に1回開催した。出張カフェとして、北部分館、与川分館で各1回開催した。

実施回数 花馬：11回 桃介：12回 蘭：4回 ※花馬は2月大雪のため中止

（花馬：11回 桃介：12回 あづま：8回）

妻籠：4回 広瀬4回 北部：1回 与川：1回

延べ利用者数 花馬：132人 桃介：132人 蘭：33人

（花馬：113人 桃介：123人 あづま：82人）

妻籠：69人（58人） 広瀬：34人（14人）

北部：18人 与川：14人

○認知症心配ごと相談（社協委託事業）

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 12回（12回） 認知症に関する相談件数：1件（0件）

○ふれあいサロン出張講座（社協委託事業）

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 1回（1回） 参加者：9人（8人）

○認知症家族の会（社協委託事業）

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会：1回（1回） 参加者：11人（11人）

(5) 令和6年度 実績関係

① 第1号被保険者数

年齢区分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
65歳以上75歳未満	713	736	740	702	658	614
75歳以上	1,021	990	965	977	996	1001
(再掲) 外国人	7	6	7	7	7	7
(再掲) 住所地特例	5	5	7	7	8	9
合計	1,734	1,726	1,705	1,679	1,654	1,615
第1号被保険者のいる世帯	1,176	1,171	1,163	1,141	1,130	1,096

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

所得段階	R3～R5年度	所得の状況区分 (R6～R8年度)	(単位: 円)
第1段階	20,400	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	19,200
第2段階	32,400	世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入と所得額の合計が80万円超120万円以下の方	33,600
第3段階	45,600	世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入と所得額の合計が120万円超の方	46,800
第4段階	57,600	本人が住民税非課税 (世帯の中に住民税課税者がいる)かつ本人年金収入等と所得額の合計が80万円以下の方	60,000
第5段階	64,800	本人が住民税非課税 (世帯の中に住民税課税者がいる)かつ本人年金収入等と所得額の合計が80万円超の方	67,200
第6段階	76,800	本人が住民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	80,400
第7段階	84,000	本人が住民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万未満の方	87,600
第8段階	97,200	本人が住民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万未満の方	100,800
第9段階	109,200	本人が住民税課税かつ合計所得金額が320万円以上420万未満の方	114,000
第10段階	116,400	本人が住民税課税かつ合計所得金額が420万円以上520万未満の方	127,200
第11段階		本人が住民税課税かつ合計所得金額が520万円以上620万未満の方	141,600
第12段階		本人が住民税課税かつ合計所得金額が620万円以上720万未満の方	154,800
第13段階		本人が住民税課税かつ合計所得金額が720万円以上の方	160,800

③ 保険料所得段階別人数

所得段階	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
第1段階	213	209	198	196	180	172
第2段階	150	152	156	166	173	170
第3段階	177	175	188	196	192	183
第4段階	186	168	150	133	129	104
第5段階	332	345	347	330	323	317
第6段階	301	291	291	260	265	228
第7段階	196	220	216	235	223	231
第8段階	102	93	93	92	100	124
第9段階	41	38	37	40	43	47
第10段階	36	35	29	31	26	16
第11段階						6
第12段階						5
第13段階						12
計	1,734	1,726	1,705	1,679	1,654	1,615

④ 要介護認定者数（あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号=65歳以上、第2号=40~64歳以下で特定疾病によるもの

(6年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	5	84	67	66	37	17	286
65歳~74歳	1	0	1	4	3	2	0	11
75歳以上	9	5	83	63	63	35	17	275
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	10	5	84	67	66	37	17	286

(5年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	77	73	64	43	14	289
65歳~74歳	1	0	1	4	0	6	0	12
75歳以上	9	8	76	69	64	37	14	277
第2号	0	0	0	1	1	0	0	2
総 数	10	8	77	74	65	43	14	291

(4年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	82	74	74	36	18	302
65歳~74歳	2	0	5	5	2	3	1	18
75歳以上	7	9	77	69	72	33	17	284
第2号	0	0	0	1	0	1	0	2
総 数	9	9	82	75	74	37	18	304

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	44	44	905	709	339	165	38	2,244
第2号	0	0	0	8	0	1	0	9
総 数	44	44	905	717	339	166	38	2,253

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	233	212	85	59	3	592
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	233	212	85	59	3	592

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

(単位：人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号	649	236	31	916
第2号	0	0	0	0
総 数	649	236	31	913

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

(単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	6,994	280,438,441	254,664,681	43.3%	263,214,782
介護サービス計画	1,996	34,068,419	34,068,419	5.8%	34,270,326
訪問介護（ヘルパー）	413	17,404,741	15,575,719	2.6%	21,110,942
通所介護・通所リハビリ	1,137	99,340,366	89,004,398	15.1%	87,347,690
訪問看護	600	19,256,028	17,192,452	2.9%	16,713,483
訪問入浴・訪問リハビリ	67	4,021,220	3,588,666	0.6%	4,303,743
短期入所	617	47,845,349	42,804,052	7.3%	43,427,913
福祉用具貸与	1,405	20,511,500	18,390,843	3.1%	19,242,403
居宅療養管理指導	573	3,524,920	3,167,888	0.5%	3,989,087
福祉用具購入	17	643,920	570,219	0.1%	578,168
住宅改修費	13	998,633	898,768	0.2%	2,714,193
特定施設入所者生活介護	156	32,823,345	29,403,257	5.0%	29,516,834
地域密着型サービス	604	95,739,460	86,026,092	14.6%	95,403,323
地域密着型・認知症対応型通所介護	366	26,851,210	24,026,667	4.1%	26,086,203
認知症対応型共同生活介護	238	68,888,250	61,999,425	10.5%	69,317,120
施設サービス	923	275,360,372	247,174,864	42.0%	238,721,293
介護老人福祉施設	650	195,656,503	175,870,058	29.9%	167,162,802
介護老人保健施設	241	68,652,389	61,358,474	10.4%	64,094,098
介護医療院	32	11,051,480	9,946,332	1.7%	7,464,393
サービス合計	8,521	651,538,273	587,865,637	100.0%	597,339,398

⑨ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
6年度	34	3	0	0	48	85
5年度	42	6	0	0	36	84
4年度	38	4	0	0	43	85
3年度	38	6	2	0	50	96
2年度	35	2	0	0	50	87

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和6年度末	18	1	14	35
令和5年度末	16	2	21	39
令和4年度末	20	5	16	41
令和3年度末	9	2	23	34
令和2年度末	7	0	26	33

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

基礎年金加入者（418人）の20歳以上人口（3,151人）に対する割合は、13.3%で前年度に比べ0.4%の増加となった。

保険料免除者（102人）の基礎年金1号被保険者（297人）に対する免除率は、34.3%で前年度に比べ0.8%の減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	418人（7人）
	(内訳)	1号被保険者	297人（15人）
		3号被保険者	120人（△7人）
		任意加入者	1人（△1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	11人（0人）
	(内訳)	強制加入者	1人（△1人）
		任意加入者	10人（1人）
3	保険料免除状況	免除者数	102人（3人）
	(内訳)	法定免除	24人（△5人）
		申請免除	78人（8人）
		免除率	34.3%（△0.8%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		701,201円
			(前年度比286,770円減)

(2) 年金受給状況

国民年金受給者全体（1,650人）の20歳以上人口（3,151人）に対する割合は、52.4%で前年度に比べ0.8%減少、受給者数は51人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,577	1,197,022,983
障害年金	69	58,519,575
遺族年金	4	2,917,600
計	1,650	1,258,460,158

(3) 収納率

(対前年比増減率)

令和2年度	79.2%	(△1.5%)
令和3年度	80.0%	(0.8%)
令和4年度	86.8%	(6.8%)
令和5年度	86.5%	(△0.3%)
令和6年度	90.1%	(3.6%)

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、五種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）混合（R6年度から開始）、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎、ロタウィルス感染症、HPVの予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは対象の中学校1年生、高校1年生相当の女子に勧奨を行った。令和4年度から積極的接種勧奨が再開されたことに伴い、接種の機会を逃した者に対する対応としてキャッチアップ接種を実施し、その他の学年で4人、従来の対象年齢を超えた33人の接種希望があり接種した。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なぎそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料 6,989,000円

ヒ ブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	0	0	5	14
接種者（人）	0	0	5	14
接種率（%）	—	—	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	13	12	16	15
接種者（人）	13	12	16	15
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	0	0	5	17	31
接種者（人）	0	0	5	17	30
接種率（%）	—	—	100	100	96.8

五種混合	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	13	12	12	1
接種者（人）	13	12	12	1
接種率（%）	100	100	100	100

麻しん・風しん 混合	第1期 (1~2歳)	第2期 (5~6歳)
対象者(人)	14	22
接種者(人)	14	22
接種率(%)	100	100

ロタ	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	13	12	2
接種者(人)	13	12	2
接種率(%)	100	100	100

日本脳炎	第1期			第2期	
	初回		追加		
	1回目	2回目		小4	18歳
対象者(人)	17	18	24	22	13
接種者(人)	16	16	22	20	0
接種率(%)	94.1	88.9	91.7	90.9	0

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	15	19
接種者(人)	15	19
接種率(%)	100	100

H P V (中1・高1相当女子)	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	21	21	9
接種者(人)	9	4	2
接種率(%)	42.9	19.0	22.2

B型肝炎	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	13	12	12
接種者(人)	13	12	12
接種率(%)	100	100	100

B C G	
対象者(人)	15
接種者(人)	15
接種率(%)	100

② インフルエンザ予防接種

・満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和6年10月1日から令和7年1月31日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の者へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,651人 接種者数 962人

接種率 58.3% (5年度 62.5%) 公費負担額(委託料) 1,445,600円

・満15歳（中学校3年生）及び満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するため、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 76人（満15歳 47人、満18歳 29人）

接種者数 37人（満15歳 21人、満18歳 16人）

接種率 48.7% (5年度 41.7%) 公費負担額（委託料） 151,700円

③ 高齢者肺炎球菌予防接種

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び、満60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 50人 接種者数 9人

接種率 18.0% (5年度 29.2%) 公費負担額(委託料) 27,000円

④ 新型コロナウイルス感染症予防接種

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間で一部公費負担（12,800円助成、ただし生活保護世帯等の者へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,664人 接種者数 522人 接種率 31.4%

公費負担額(委託料) 6,684,600円 ワクチン確保事業助成金 4,332,600円

⑤ 任意予防接種助成

成人風しん、子どものおたふくかぜ及びインフルエンザ任意予防接種に加え、令和6年度から50歳以上を対象とする帯状疱疹予防接種への助成を開始した。

助成額合計 370,300円

種類	対象者	人数	助成額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0円
おたふくかぜ	1～6歳	4人	12,000円
インフルエンザ	1～15歳	52人	132,300円
帯状疱疹予防接種	50歳以上	17人	226,000円

⑥ 結核予防

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は36人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料 751,905円

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	275	202	73.5	21	0
女	319	239	74.9	15	0
計	594	441	74.2	36	0

⑦ 風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として公的な接種を受ける機会がなかった風しん第5期対象者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）のうち、前年度末時点で抗体検査を受けていない者及び抗体検査の結果十分な抗体価がないことが判明した予防接種未接種者に対して受診勧奨を行った。平成31年度から実施された無料クーポンによる追加対策は令和6年度末

で終了となった。

対象者 206人 抗体検査実施者 12人 抗体検査受診率 5.8%
予防接種者 12人 公費負担額（委託料）172,500円（うち7年度支出20,800円）抗体検査に係る国負担金(1/2) 49,000円

（2）母子保健

妊娠届け出数（母子手帳発行台帳より）、出生数（乳幼児管理台帳より）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
妊娠届（人）	16	12	12	13	10
（うち初産）	6	5	6	6	3
出生（人）	14	13	15	12	11

① 健康診査

○妊婦一般健康診査・産婦健康診査・乳児一般健康診査は、長野県医師会・長野県助産師会・県外一部医療機関との委託契約で受診票交付による補助を行った。また、委託契約外の医療機関利用者に対しては、償還払いによる補助を行った。 委託料 1,228,420円 助成金 210,450円

・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分と追加検査5回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数17人、延223件の妊婦への補助を行った。

・産婦健康診査は、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、産後およそ2週間と1ヶ月の2回分の産婦健診について、受診票または償還払いにより実人数12人・延21件の補助を行った。

・乳児一般健康診査（1ヶ月健診）は、令和6年3月～令和7年2月までの出生者10人中10人（100%）が利用した。

○産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和6年度の利用申請は無かった。

○乳児健診は、生後3～4ヶ月・6～7ヶ月・9～10ヶ月・1歳児を対象に年7回実施し、対象者延58人中58人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。

○幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ41人中延41人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした作業療法士による発達相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

○母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者12人中12人に実施。乳児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金40,000円（国：20,000円、県：20,000円）の交付を受けた。

- 2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者12人中12人が利用。
- 就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、24人が受診した。
- 乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は、延5件（R5年度3件）実施した。

③ 健康教育

○ 健康教育事業

- ・離乳食教室は、乳児期の必要な働きかけとして、最近の様子を聞き取り、月齢に沿った離乳食の段階の説明と試食を実施している。
- ・思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曽中学校2年生を対象に実施している。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習後に赤ちゃんとのふれあい体験を実施した。

学級名	対象者	回数	受講者数
離乳食教室 (うまうまサークル)	5～6か月児と保護者 8～9か月児と保護者	11回	延26人
思春期託児体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	37人 6組6人

④ 不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。1年度当たり1回の申請で通算5回を限度とし、対象経費の9割・年額50万円を限度額としている。

申請 3件 助成額 714,737円

⑤ 遠方出産に係る交通費等助成

令和6年4月1日以降の分娩で、居住地から分娩取扱施設までの移動に片道概ね60分以上を要する妊婦を対象に、移動に係る交通費及び分娩取扱施設の近隣の宿泊施設で待機する場合の宿泊費について助成を行った。

申請 1件 助成金（交通費のみ）2,800円 県補助金（3/4）2,000円

⑥ 出産祝い金

令和6年4月1日以降の出産から出産祝い金を5万円に改定し、出生届出をした10人に対して交付した。交付額合計 500,000円

⑦ 出産・子育て応援ギフト（給付金）

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する国の「出産・子育て応援交付金」事業により経済的支援として、妊娠届出した妊婦に対し5万円、出産した児を養育する者に1児当たり5万円を交付した。また、相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談とアンケートを、妊娠届

出時、妊娠8ヶ月（希望者への面談）、新生児訪問時に実施した。

出産応援ギフト10件・子育て応援ギフト14件 1,200,000円

国補助金（2/3）793,000円 県補助金（1/6）200,000円

⑧ 未熟児養育医療費

養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対して、医療の給付を行っている。令和6年度の対象者はいなかった。

⑨ 新生児聴覚検査助成

聴覚の異常を早期に発見し適切な支援や治療に繋げるために、新生児の聴覚検査の費用に対し助成（上限7,000円）を行った。

委託料（補助券）3件 19,235円 助成金（償還払い）7件 33,830円

⑩ 三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和6年度の利用者はいなかった。

（3）成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は住民係から執行委任を受け、南木曽町国民健康保険に協力して実施している。（国保特定健診・特定保健指導については「国民健康保険事業」の頁に記載。）

特定健診は、職員等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につなげている。

早い時期から生活習慣の課題に気付き改善していくよう、若年者（20歳～39歳の住民）を対象に「さわやか健診」を、後期高齢者医療被保険者（75歳以上の方及び65歳以上の障害認定等）に「いきいき健診」を、国保特定健康診査と同時に4日間、集団にて実施した。また、後期高齢者の個別健診を開始し、かかりつけ医の定期受診時等に健診が受けられるようになり、受診率が向上した。

集団健診の受診者へは、地区巡回型の結果報告会を実施し、保健師・管理栄養士から個別に丁寧な結果返しを行っている。（結果報告会に来られない方や個別健診受診者は、訪問により返却。）

骨密度検査は、40～79歳の男女を対象に、集団健診会場にて実施している。

国の肝炎ウイルス検査等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検査を呼びかけた。

健康増進事業補助金として県補助金632,000円及び、後期高齢者健康診査事業費補助金として県後期高齢者医療広域連合から2,182,100円（うち人間ドック分149,200円）の交付を受けた。

健康診査等受診状況（上段：6年度、下段：5年度）

	対象者	受診者	受診率
さわやか健診	58人	40人	69.0%
	58人	37人	63.8%
いきいき健診	932人	319人	34.2%
	917人	112人	12.2%
健康増進事業健診	7人	0人	—
	8人	0人	—
骨密度検査	268人	169人	63.1%
	265人	161人	60.8%
肝炎ウイルス検査	390人	60人	15.4%
	409人	73人	17.8%

※対象者

- ・さわやか健診、骨密度検査：各種検診等該当者意向調査における希望者。
- ・いきいき健診：年度初めの後期高齢者医療保険被保険者。
- ・健康増進事業健診：40歳以上の医療保険未加入者。
- ・肝炎ウイルス検査：40歳以上5歳刻みの該当年齢の人数。

② がん検診等

- 胃がん検診は、35歳以上の者を対象に検診車での集団検診を3日間実施した。
- 大腸がん検診は、35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施した。
- 肺がん検診は、40歳以上の者を対象に検診車での集団検診を2日間実施した。
- 子宮がん・乳がん検診は、検診車での集団検診3日間と、木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）11人中1人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）12人中3人の利用があった。

がん検診等受診状況（上段：6年度、下段：5年度）

区分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	精検未受診者
胃がん	1,473人	122人		8.3%	17人	13.9%	0人
	1,523人	131人		8.6%	12人	9.2%	1人
大腸がん	1,563人	378人		24.2%	18人	4.8%	0人
	1,597人	378人		23.7%	18人	4.8%	4人
肺がん	1,600人	133人		8.3%	11人	8.3%	0人
	1,705人	127人		7.4%	8人	6.3%	1人
子宮がん	1,163人	207人	(44人)	17.8%	3人	1.4%	1人
	1,213人	225人	(41人)	18.5%	1人	0.4%	0人
乳がん	1,095人	292人	(40人)	26.7%	6人	2.1%	1人
	1,156人	301人	(45人)	26.0%	3人	1.0%	2人

※対象者は、検診該当者調査により全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を算出している。

③ 歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。20・30・40・45・50・55・60歳の該当者260人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、19人が受診した。

委託料 47,500円

④ アピアランスケア助成

就労や社会参加等を支援し療養生活の質の向上をはかるため、がん治療に伴う医療用補整具（頭髪補整具、乳房補整具、その他補整用人工物）の購入費用に対する一部助成（購入費の1/2・上限3万円）を実施した。

申請 3件 助成額 75,000円 県補助（1/2）27,000円

（4）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和3年度から長野県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づいて委託を受け、高齢者が抱える健康課題に沿って適切に下記事業を実施した。

特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）として、県後期高齢者医療広域連合から5,156,334円の交付を受けた。

① 健診結果報告会

いきいき健診受診者は、地区巡回型の個別結果報告会を実施し、健診の受診継続、適切な医療機関受診案内、お薬手帳を確認しながら服薬に関する相談、後期質問票等で把握した高齢者の状況に応じた相談、介護サービスの紹介などの保健指導を実施した。参加者：112人

② サロン出張講座

小さい集団の地区サロンへ、健康運動指導士、保健師、管理栄養士が出向き、フレイル予防のための健康体操や認知症予防体操、尿酸値（痛風）の話や、お手軽レシピの紹介を行った。

健康運動指導士等派遣：6地区（4地区） 参加人数 49名（24名）
保健師派遣：2地区（1地区） 参加人数 18名（15名）
管理栄養士派遣：4地区（3地区） 参加人数 48名（35名）

③ 自主運動教室 活動支援

地区分館ごとに連絡員を中心とした自主運動教室を実施している。運動する場の確保のため、町ではチラシの印刷の他、令和2年10月から月2回までを限度に、講師謝礼の半額程度を補助する支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師：健康運動指導士

支援回数：169回（139回） 延べ参加人数：1,180名（1,095名）

④ 健康状態不明者 訪問

介護保険（介護サービス）、医療機関受診、いきいき健診受診のいずれも利用していない高齢者を「健康状態不明者」とし、保健師が自宅を訪問。本人や家族から様子を聞き取り、後期高齢者質問票を用いたアセスメントを実施して健康相談を行った。

対象者：10名 訪問：9名

(5) 精神保健

① 自殺対策

南木曽町自殺対策計画（令和6年度～11年度）に基づき、自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協へ委託して弁護士による無料相談を2回開設した。
(相談者7人) 委託料 232,000円

若年層対策事業として、中学校、教育委員会と連携し、中学2年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。教育用小冊子(50冊)等3,500円、講師謝礼10,000円

普及啓発事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、相談機関一覧や取組を「広報なぎそ」に掲載、9月の自殺予防週間に合わせパンフレットを全戸配布した。(1,560冊) 87,855円

自殺対策緊急強化事業補助金(県) 168,000円

② 木曽おんたけ断酒会支援

木曽町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曽おんたけ断酒会例会を開催しており木曽郡内町村、木曽保健福祉事務所の保健師が交代で出席し支援している。令和6年12月から休会となっている。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ104件行った。

(6) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、医療機器等に要する費用に対して補助金交付支援を行った。(事業費の1/2補助、上限100万円)

補助金交付額 1機関 751,000円

支援内容 ビジネスフォン更新・自動C R P測定装置修理・システムセキュリティソフト更新

(7) その他

① 地区組織活動

・南木曽町保健補導員会は、県保健補導員会等連絡協議会の組織化に伴い昭和61年に設置された。各地区から推薦された保健補導員は、検診該当者調査、受診票等の配布・回収及び、県協議会や町が開催する研修会で健康生活推進等について学習し地域住民への健康啓発活動を行ってきたが、保健補導員の個人情報を取扱う事への不安や個人情報保護を重視し、配布・回収は全て郵送へ切替えを行った。また、仕事に従事している者が多く、研修会への参加や地域への健康啓発活動も難しいことから3月に臨時総会を開催し令和6年度末をもって解散した。

県1回、木曽支部2回、町2回の研修会を実施した。(町補助金0円)

- ・南木曽町食生活改善推進協議会は、良い食生活習慣の普及活動を行うボランティア組織である。会員の資質向上を図る調理学習会などを行った。(町補助金 50,000 円)

② 日本赤十字社長野県支部南木曽町分区の活動

- ・南木曽町赤十字奉仕団

役員による奉仕団委員会を 1 回実施した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7 地区）に助成金計 65,400 円を交付した。

- ・献血

移動採血車による 400ml 献血を南木曽町役場前にて 2 回実施し、献血者数 42 人の協力があった。